



## 平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月19日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス  
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 グループ管理部門担当・ (氏名) 青木 直人  
広報担当

TEL 011-783-2755

四半期報告書提出予定日 平成28年12月28日 配当支払開始予定日 平成29年1月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年5月16日～平成28年11月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	289,079	19.4	18,804	30.9	19,713	29.7	13,260	33.3
28年5月期第2四半期	242,144	11.1	14,366	6.9	15,195	8.0	9,951	19.5

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 11,794百万円 (△8.1%) 28年5月期第2四半期 12,837百万円 (23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	276.95	274.33
28年5月期第2四半期	209.58	207.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	274,102	164,830	58.7	3,352.35
28年5月期	293,541	155,290	51.6	3,170.60

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 160,851百万円 28年5月期 151,568百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	44.00	—	64.00	108.00
29年5月期	—	54.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月16日～平成29年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	583,000	10.5	37,100	18.4	37,900	16.2	23,460	21.4	490.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期2Q	48,867,768 株	28年5月期	48,690,268 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年5月期2Q	886,038 株	28年5月期	886,038 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期2Q	47,879,951 株	28年5月期2Q	47,482,379 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月16日～平成28年11月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、円安に伴う物価の上昇や海外景気の下振れ懸念などによる先行き不透明感から、消費マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圏縮小に対応すべく、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入により利便性の強化を図るため既存店舗の改装を推進いたしました。また、当社グループのプライベートブランド「M's one（エムズワン）」「Medis' one（メディズワン）」の競争力・ブランド価値向上を図るべく、デザインを統一し視認性を高めた新パッケージの導入を開始したほか、リニューアル等による更なる品質向上を引き続き行ってまいりました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より55店舗の新規出店と17店舗の閉店を実施し、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で1,705店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	358	11	2	9	367	76
東北	416	13	2	11	427	80
関東・甲信	390	12	4	8	398	119
中部・関西	50	4	1	3	53	12
中国	263	9	3	6	269	64
四国	188	3	5	△2	186	42
九州	2	3	-	3	5	-
国内店舗計	1,667	55	17	38	1,705	393

上記のほか、海外店舗20店舗、FC加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,890億79百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益188億4百万円（同30.9%増）、経常利益197億13百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益132億60百万円（同33.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて194億38百万円減少し、2,741億2百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる有価証券と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて289億78百万円減少し、1,092億72百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億39百万円増加し、1,648億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と7.1ポイント増加し、58.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて182億77百万円減少し、510億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、81億98百万円(前年同四半期は349億円の獲得)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益197億46百万円となったことと仕入債務254億76百万

円の減少(金融機関休業による影響269億53百万円)等のマイナス要因、法人税等の支払額55億76百万円と売掛債権48億78百万円の減少(金融機関休業による影響46億83百万円)等のプラス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、69億39百万円(前年同期比5.6%減)となりました。これはおもに、新規出店に伴う差入保証金の支出35億6百万円、有形固定資産の取得による支出41億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、31億39百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。これはおもに、配当金の支払30億59百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,347	44,064
売掛金	21,046	16,167
有価証券	31,000	7,000
商品及び製品	71,343	75,171
原材料及び貯蔵品	15	15
繰延税金資産	2,514	2,589
短期貸付金	2	1
その他	10,721	9,460
流動資産合計	174,991	154,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,063	19,752
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	7,243	7,994
土地	7,610	7,911
リース資産（純額）	1,594	1,553
建設仮勘定	82	325
有形固定資産合計	35,595	37,537
無形固定資産		
のれん	17,464	16,287
ソフトウェア	392	431
電話加入権	76	77
その他	449	447
無形固定資産合計	18,382	17,244
投資その他の資産		
投資有価証券	23,205	21,055
長期貸付金	24	22
繰延税金資産	1,431	1,509
差入保証金	36,305	38,124
その他	3,689	4,224
貸倒引当金	△84	△86
投資その他の資産合計	64,571	64,850
固定資産合計	118,549	119,632
資産合計	293,541	274,102

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,542	66,065
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,332	8,626
リース債務	264	242
未払法人税等	6,101	7,089
賞与引当金	3,782	3,507
役員賞与引当金	400	217
ポイント引当金	1,867	1,938
その他	4,873	2,686
流動負債合計	119,370	91,579
固定負債		
長期借入金	5,322	4,719
リース債務	1,917	1,842
繰延税金負債	6,693	5,974
退職給付に係る負債	1,050	1,228
役員退職慰労引当金	6	5
資産除去債務	1,691	1,745
その他	2,199	2,177
固定負債合計	18,880	17,692
負債合計	138,250	109,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,321	8,734
資本剰余金	26,373	26,786
利益剰余金	106,716	116,917
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	136,100	147,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,527	13,816
退職給付に係る調整累計額	△60	△92
その他の包括利益累計額合計	15,467	13,724
新株予約権	875	897
非支配株主持分	2,846	3,081
純資産合計	155,290	164,830
負債純資産合計	293,541	274,102

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年11月15日)
売上高	242,144	289,079
売上原価	173,981	206,604
売上総利益	68,162	82,475
販売費及び一般管理費	53,795	63,671
営業利益	14,366	18,804
営業外収益		
受取利息	65	65
受取配当金	86	106
備品受贈益	449	578
受取賃貸料	59	77
持分法による投資利益	54	—
受取補償金	15	128
受取保険金	7	13
その他	101	124
営業外収益合計	839	1,094
営業外費用		
支払利息	7	154
中途解約違約金	—	27
貸倒引当金繰入額	3	1
その他	0	2
営業外費用合計	10	185
経常利益	15,195	19,713
特別利益		
固定資産売却益	—	1
新株予約権戻入益	—	39
投資有価証券売却益	—	0
受取和解金	—	280
段階取得に係る差益	244	—
その他	—	7
特別利益合計	244	327
特別損失		
固定資産除却損	34	27
固定資産売却損	—	0
復興寄付金	—	180
合意解約金	—	71
その他	0	14
特別損失合計	34	294
税金等調整前四半期純利益	15,404	19,746
法人税、住民税及び事業税	5,372	6,280
法人税等調整額	80	△98
法人税等合計	5,453	6,182
四半期純利益	9,951	13,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	304
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,951	13,260



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日)
四半期純利益	9,951	13,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,877	△1,708
退職給付に係る調整額	8	△61
その他の包括利益合計	2,885	△1,769
四半期包括利益	12,837	11,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,837	11,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	277

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,404	19,746
減価償却費	1,797	2,462
のれん償却額	1,038	1,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	129	△275
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△195	△182
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△71	177
ポイント引当金の増減額（△は減少）	174	70
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△582	△0
受取利息及び受取配当金	△151	△172
受取補償金	△15	△128
受取保険金	△7	△13
支払利息及び割賦利息	7	154
備品受贈益	△449	△578
固定資産除却損	34	27
固定資産売却損益（△は益）	—	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	—	0
新株予約権戻入益	—	△39
持分法による投資損益（△は益）	△54	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△244	—
売上債権の増減額（△は増加）	△5,661	4,878
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,108	△3,827
仕入債務の増減額（△は減少）	28,525	△25,476
未払消費税等の増減額（△は減少）	△784	15
その他	4,116	△759
小計	41,905	△2,742
利息及び配当金の受取額	108	131
保険金の受取額	7	13
補償金の受取額	15	128
利息の支払額	△7	△154
法人税等の支払額	△7,128	△5,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,900	△8,198

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年5月16日 至 平成28年11月15日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	5
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,984	△4,170
有形固定資産の売却による収入	—	1
ソフトウェアの取得による支出	△26	△116
投資有価証券の取得による支出	△0	△311
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,728	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	5	2
差入保証金の支出	△2,489	△3,506
差入保証金の返還	885	1,130
その他	△11	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,352	△6,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△269	—
長期借入金の返済による支出	—	△603
リース債務の返済による支出	△5	△141
新株発行による収入	255	707
自己株式の売却による収入	2,515	—
配当金の支払額	△2,499	△3,059
非支配株主への配当金の支払額	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△3,139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,544	△18,277
現金及び現金同等物の期首残高	29,949	69,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,494	51,039

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。